

経営比較分析表（平成29年度決算）

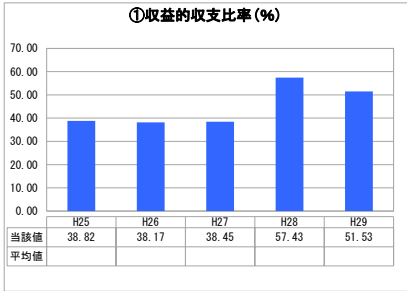
岐阜県 揖斐川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.21	100.00	5,616

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,672	803.44	26.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,767	0.37	4,775.68

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



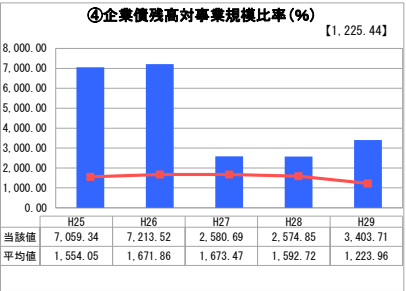
「単年度の収支」



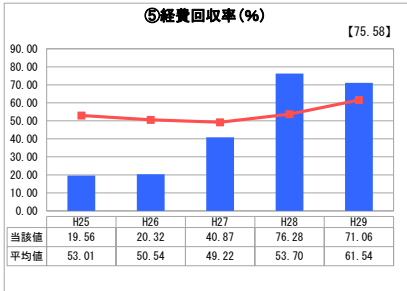
「累積欠損」



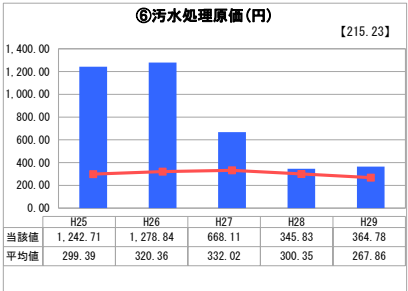
「支払能力」



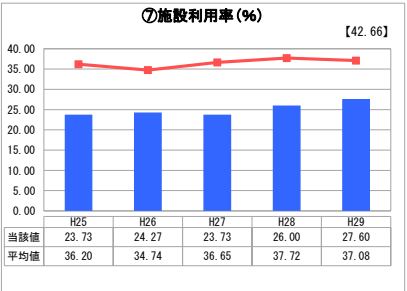
「債務残高」



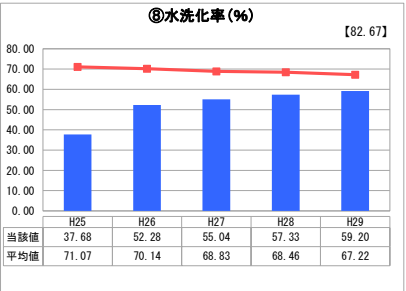
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

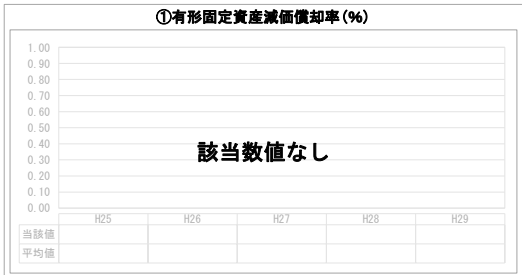


「施設の効率性」

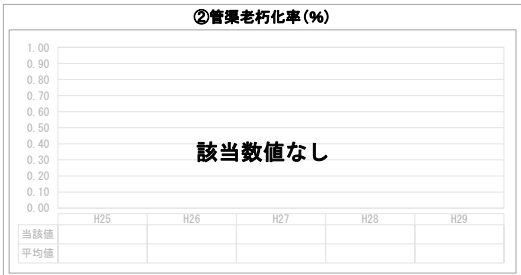


「使用料対象の捕捉」

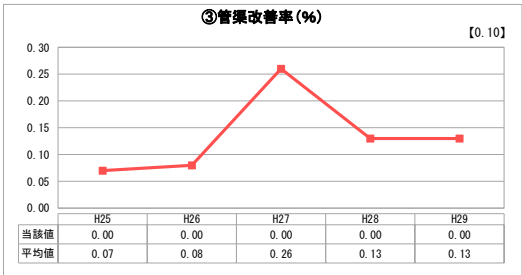
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率
平成23年度から経永処理区の企業債の元金償還が始まったことにより、右肩下がりとなっているが、平成28年度から高資本費対策経費の繰入額の増により、経営改善が図れている。

④企業債残高対事業規模比率・⑤経費回収率・⑥汚水処理原価
平成26年度までの数値は、分流式下水道に対する基準内繰入（一般会計負担分）を考慮していなかったことにより、類似団体に比べ大幅な乖離があったが、平成27年度から分流式下水道に対する基準内繰入金の見直しにより、一般会計負担額の増額及び汚水処理費に対する公費負担分の増額により類似団体との乖離幅が少なくなった。

⑦施設利用率
施設規模の根拠となる計画区域内人口は、過去の人口減少の実績により、10年後の推計値を算出し決定しているが、推計値を上回る人口の減少と下水道への接続の伸び悩みにより、施設利用率が類似団体より低い状況にある。今後も継続的に下水道への接続を推進し、施設利用率向上に努める必要がある。

⑧水洗化率
類似団体に比し、水洗化率が50%代後半と低い傾向にあるため、今後も引き続き下水道への接続推進に努め、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

「経永処理区」は平成21年度に供用を開始しており、標準耐用年数50年の管渠においては、最も古い管渠で13年を経過し、ポンプ設備などの機械類においては標準耐用年数が15年と短く、平成36年度には標準耐用年数を迎えることとなる。

こうしたことから、直ちに更新の必要はないが、今後修繕費用や更新費用の増加も見込まれることから、平成31年度までに、整備・維持管理・更新をバランスよく進めていくためのストックマネジメント計画を策定し、日常の維持管理で得た情報を無駄なく、効率的に修繕・改築に活かし、計画的な更新に努める。

全体総括

現在整備中の「揖斐処理区」においては、平成30年度に一部供用を開始し、並行して面整備を進めていく計画であり、この面整備が2020年に完了すれば当面の間、企業債の借入予定もないことから、企業債残高は減少していくと考えられるが、今後も借入金の元金償還や施設の維持管理など一般会計からの繰入金を引き続き依存せざるを得ないと考えられる。

独立採算制の観点から、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、少しでも一般会計からの繰入金を抑制するため、未接続世帯に対し継続的な下水道への接続推進を図り、引き続き経費回収率の向上に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。